

事務事業マネジメントシート(平成28年度実績と平成29年度計画)

平成29年 5月22日更新

事務事業名		N I E 推進事業					☐ マニフェスト関連 ☐ 全庁横断課題関連 ☐ 集中改革プラン関連					
総合計画体系	政策	3	教育の健康					所属部	教育委員会事務局教育部	課長名	右田 純司	
	施策	9	義務教育の充実					所属課	学校教育課	担当者名	角田 賢治	
	施策の柱	31	学力の向上					所属班	学務指導班	(内線)	2222	
予算科目		会計一般	款10	項1	目3	事業連番11565	根拠法令	成果優先度評価結果 : ④ コスト削減優先度評価結果 : ⑨				
終了、開始年度		☐ 28年度で終了 ☐ 28年度から開始					事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 23 年度) ☐ 期間限定複数年度 (~ 年度)				

★事務事業の概要 (PLAN)

【事業の内容】	実施される新学習指導要領では「課題解決のための思考力、判断力、表現力等の育成」「言語活動の充実」の重要性があげられている。これらを達成するための手段として、各教科で新聞活用が位置づけられており、本市においても新聞を活用し教育の充実を図っていく。
【業務の流れ】	学校教職員の新聞活用教育における資質向上を図る。併せて、学校教育現場における新聞の活用を図る。
【主な予算費目】	使用料及び賃借料 新聞社 I D パス 500円×12カ月×10校×1.08
【意見や要望】	新聞社からは、N I E 推進事業へ協力するとの意見を受けている。

1 現状把握の部 (DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標		新規・拡充区分
① 手段(主な活動) 28年度実績(28年度に行った主な活動) (DO)		29年度計画(次年度に計画している主な活動) (PLAN)
各小中学校での児童生徒の学習において、教職員が新聞を活用した授業に取り組んだ。		各小中学校での児童生徒の学習において、教職員が新聞を活用した授業に取り組む。 新聞社IDパス 500円×12カ月×10校×1.08=64,800円
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位)	予算の主な増減の理由
⇒ ア: 新聞を活用した授業を受けた児童生徒数	人	
⇒ イ:		
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等	(単位)	② 対象指標(対象の大きさを表す指標)
児童・生徒	人	⇒ ア: 児童・生徒
		⇒ イ:
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	(単位)	③ 成果指標(意図の達成度を表す指標)
新聞活用能力の向上により、思考・判断・表現力の向上を図る。	%	⇒ ア: 授業に参加した児童生徒の割合
		⇒ イ:
* ③ 成果指標設定の理由と29年度目標値設定の根拠		総トータルコスト 全体計画 ~ 年度
		0

(2) 各指標・総事業費の推移		単位	26年度 実績(決算)	27年度 実績(決算)	28年度 目標(当初予算)	28年度 実績(決算)	29年度 目標(当初予算)	30年度 予定	31年度 見込	32年度 見込
① 活動指標	ア	人	6,056	6,192	6,358	6,365	6,520	6,670	6,820	6,970
	イ									
② 対象指標	ア	人	6,056	6,192	6,358	6,365	6,520	6,670	6,820	6,970
	イ									
③ 成果指標	ア	%	100	100	100	100	100	100	100	100
	イ									
投 入 費 用 量	財 源 内 訳	国庫支出金	千円							
		都道府県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円							
		繰入金	千円							
	人 件 費	一般財源	千円	65	65	65	65	65	65	65
		(A) 事業費計	千円	65	65	65	65	65	65	65
		(A)のうち指定経費	千円	0	0	0	0	0	0	0
		(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0
		正規職員従事人数	人	0	2	2	2	2	2	2
トータルコスト(A)+(B)	延べ業務時間	時間	0	30	12	20	12	12	12	12
		(B) 人件費計	千円	0	111	47	0	47	47	47
		千円	65	176	112	65	112	112	112	112

事務事業名	N I E 推進事業	所属部	教育委員会事務局教育部	所属課	学校教育課
-------	------------	-----	-------------	-----	-------

2 評価の部 (CHECK)

*原則は28年度の事後評価、ただし複数年度事業は28年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①28年度目標達成度評価	☒ 達成した ☐ 達成しなかった ⇒【理由】
	②29年度目標達成見込み	☒ 目標達成見込みあり⇒【理由】 ☐ 目標達成は厳しい⇒【理由と対策】 新聞は様々な情報を含んでおり、各小中学校での児童生徒の学習において利用することで知識を増した。
有効性評価	③成果の向上余地	☒ 向上余地がある ⇒【理由】 ☐ 向上余地がない ⇒【理由】 新聞の読み方で読む時間で成果を向上させることは可能である。
	④類似事業との統廃合・連携の可能性	☐ 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) ☒ 他に手段がない ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 類似事業はなく、統廃合はできない。
効率性評価	⑤事業費の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 パスワードの利用料なので、削除余地はない。
	⑥人件費（延べ業務時間）の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 人件費はない。
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】 市内小・中学校 10校すべての学校で取り組む事業であることから公平である。
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 役割分担は適正である ⇒【理由】 児童生徒の情報教育の一環なので適正である。

3 評価結果の総括 (CHECK)

新聞を教材として活用した授業に取り組むことが出来た。

4 今後の方向性 (事務事業担当課案) (ACTION)

(1) 今後の事業の方向性 (改革改善案)・・・複数選択可

☐廃止 ☐休止 ☐目的再設定 ☐事業統廃合・連携 ☐事業のやり方改善 (有効性改善)
☐事業のやり方改善 (効率性改善) ☐事業のやり方改善 (公平性改善)
☐現状維持 (従来通りで特に改革改善をしない)

(2) 改革・改善による期待成果
(廃止・休止の場合は記入不要)

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持			
	低下			

(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題 (壁) とその解決策